

別記様式第1号（第5条第1項関係）

交付申請フォームから書類を
提出する日付を入力

令和3年7月1日

沖縄県知事 殿

事業者の住所は履歴事項全部証明書
で届け出た住所記載と全一致

事業者の住所 沖縄県〇〇市〇〇一丁目1番1号
事業者名 〇〇株式会社
代表者（職名） 代表取締役（氏名）〇〇〇〇

押印不要

EC活用による県産品等販売促進支援事業補助金交付申請書

みだしのことについて、EC活用による県産品等販売促進支援事業を下記のとおり実施したいので、沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）第3条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 事業の目的及び内容

例：送料補助による県産品の販売促進

2 事業の経費の配分及び使用方法

例：県産品、土産物等の県外発送分の送料

3 事業の完了の予定期日

令和3年8月31日 → 第2回の実施終了日を記入

4 交付を受けようとする補助金の額

金 円（内訳は別紙）

5 添付資料（事業計画書等）

別紙のとおり

6 担当者名及び連絡先

(1) 役職・氏名：例：代表取締役 〇〇〇〇

(2) 連絡先：例：098-123-4567

(3) メールアドレス：例：×××@gmail.com

補助金の額は50,000円～1,500,000円
までの金額を記入。※事業計画書及び
令和2年度の発送件数・送料額の年度
平均を踏まえて金額の記入を願います。
※千円未満切り上げ

(備考) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

2 履歴事項証明書の写し、企画書、行程表等を添付すること。

3 不要の文字をまっ消して使うこと。